

## 地域計画(案)

策定年月日	令和6年3月29日
更新年月日	(第 回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	鹿児島市 (46201)
地域名 (地域内農業集落名)	伊敷町(田入道、七窪) (田入道、七窪)

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	7.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	7.0 ha
② 田の面積	3.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.6 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(備考)	

## (2) 地域農業の現状及び課題

・当地区は施設園芸が行われ、軟弱野菜の共同販売が行われるほか、直売所向けの各種野菜の栽培が行われている。  
 ・75歳以上の高齢者も多く、遊休化しつつある施設の活用が課題になってくると思われる。

## (3) 地域における農業の将来の在り方

・施設を利用した軟弱野菜等の栽培を引き続き行う。また、土壌分析等に基づく減化学肥料栽培を行う。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
後継者のいない農家の農地は、担い手が耕作するよう調整に努める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	43.5 %	将来の目標とする集積率	50 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
耕作者のいない施設は、担い手への集積を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
高齢化等により後継者がいない農家の農地は、担い手を中心とした集積を進める(担い手への集積が困難な場合は、他の耕作者へ集積を図る)。
(2)農地中間管理機構の活用方法
後継者がいない農地を中心に活用を行い、集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組
安全な農業を行うために、農道の整備を中心に検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
担い手の活用が見込めない農地については、地域外からの参入の受け入れを検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
高齢者には難しい作業を中心に委託できないか検討する。

以下任意記載事項

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
②土壌分析等により、減化学肥料栽培を進める。				
⑧国、市等の事業を活用し、農業用施設の有効活用を図る。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
認農	A036	野菜	0.64 ha	0 ha	野菜	0.64 ha	0 ha	A036	
認農	A039	野菜	0.59 ha	0 ha	野菜	0.59 ha	0 ha	A039	
認農	A111	野菜	0.71 ha	0 ha	野菜	0.58 ha	0 ha	A111	
認農	A039 A111	野菜	0.16 ha	0 ha	野菜	0.16 ha	0 ha	A039 A111	
認農	A139	野菜水稲	0.99 ha	0 ha	野菜水稲	0.99 ha	0 ha	A139	
利用者	aa	野菜	0.46 ha	0 ha	野菜	0.46 ha	0 ha	aa	
利用者	ab	野菜	0.21 ha	0 ha	野菜	0.21 ha	0 ha	ab	
利用者	ae	野菜水稲	0.28 ha	0 ha	野菜水稲	0.28 ha	0 ha	ae	
利用者	af	水稲	0.04 ha	0 ha	水稲	0.04 ha	0 ha	af	
利用者	ah	野菜	0.26 ha	0 ha	野菜	0.26 ha	0 ha	ah	
利用者	ai	水稲	0.29 ha	0 ha	水稲	0.29 ha	0 ha	ai	
利用者	aj	水稲	0.09 ha	0 ha	水稲	0.09 ha	0 ha	aj	
利用者	ak	水稲	0.10 ha	0 ha	水稲	0.10 ha	0 ha	ak	
利用者	al	水稲	0.12 ha	0 ha	水稲	0.12 ha	0 ha	al	
利用者	am	野菜	0.15 ha	0 ha	野菜	0.27 ha	0 ha	am	
利用者	an	野菜	0.17 ha	0 ha	野菜	0.17 ha	0 ha	an	
利用者&認就	ab B026	野菜水稲	0.22 ha	0 ha	野菜水稲	0.22 ha	0 ha	ab B026	
計	16経営体		5.48 ha	0 ha		5.47 ha	0 ha		

認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」

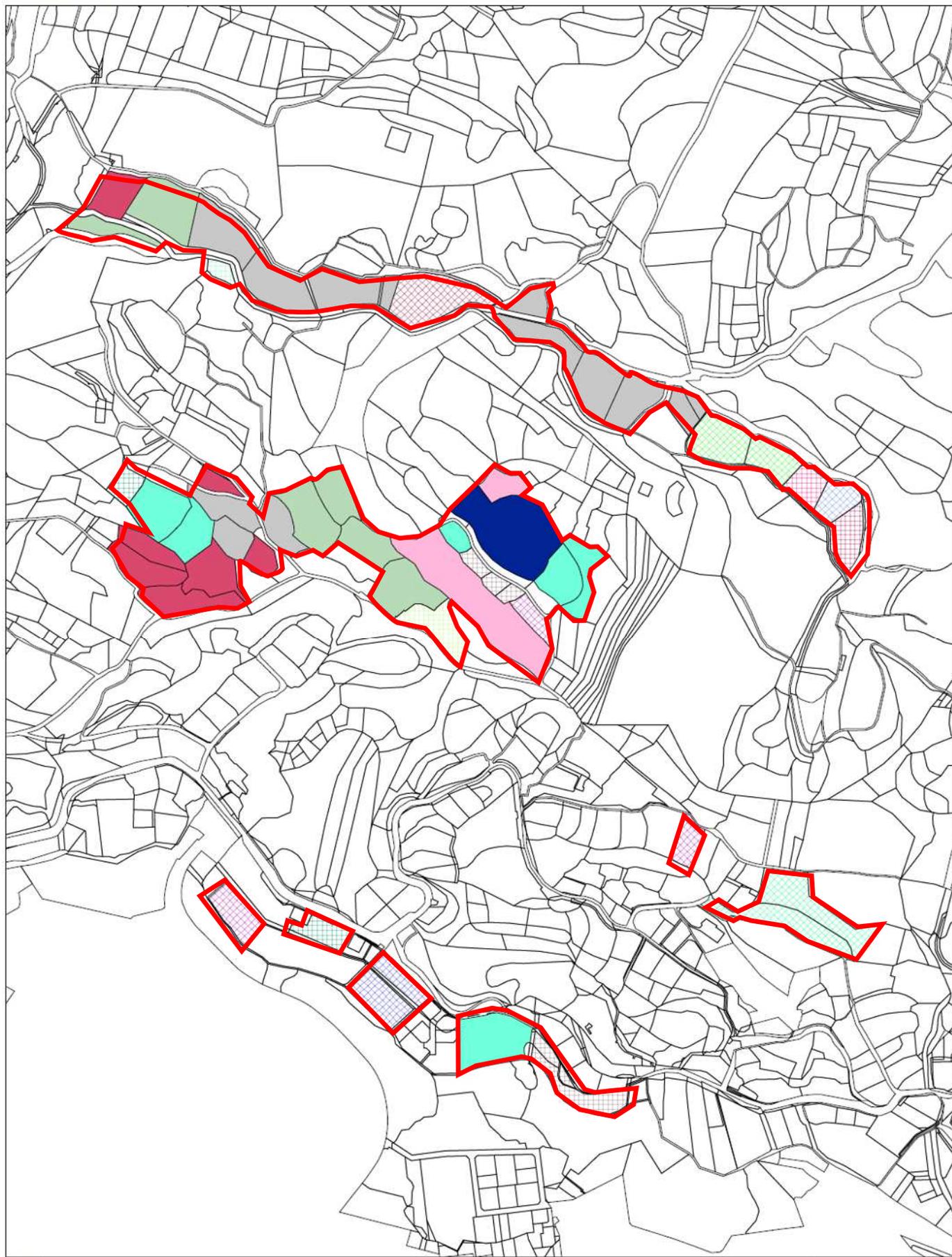
5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--



A036	A039	A111	A039	A111	A139	aa	ab	ae	af	ah	ai	aj	ak	al	am	an	ab	B026	今後検討等
------	------	------	------	------	------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	------	-------

